

第2回 コーポレートガバナンス・コードの企業意識調査レポート

13のKeywordにおける企業の対応状況
(2015年3月・4月開催分)

有限責任監査法人 トーマツ

セミナー参加者及び個別にアンケートをご提出頂き、延べ663名からのアンケート結果を分析している

アンケート集計対象

	セミナー	個別に入手
概要	<p>【緊急セミナー第2弾】 東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コードに関する上場規則改定案の解説およびコードを通じたガバナンス推進支援セミナー</p> <p>日時: 東京会場 : 3月27日(金) 仙台会場 : 4月7日(火) 静岡会場 : 4月8日(水) 札幌会場 : 4月9日(木) 名古屋会場: 4月10日(金) 広島会場 : 4月16日(木) 福岡会場 : 4月17日(金)</p> <p>ご参加者数: 652社、997名(アンケート回答者数 663名)</p> <p>なお、弊法人の季刊誌である「企業リスク」47号に、当セミナーの開催レポートを5月上旬掲載予定</p>	<p>【個別にアンケート結果を入手】 コーポレートガバナンス・コードに関心の高い企業の中から個別にアンケート結果を入手した</p> <p>ご回答日: 2月24日(火)～4月17日(金)</p> <p>ご回答者数: 32社、32名</p>

※第1回のセミナーアンケートは、1月に東京で開催した緊急セミナー(第1弾)及び、2月に東京(追加開催)・大阪・名古屋・札幌・仙台会場で開催した緊急セミナー(第1弾)にて実施いたしました。なお、第1回セミナーアンケート結果については本集計結果には含まれておりません。

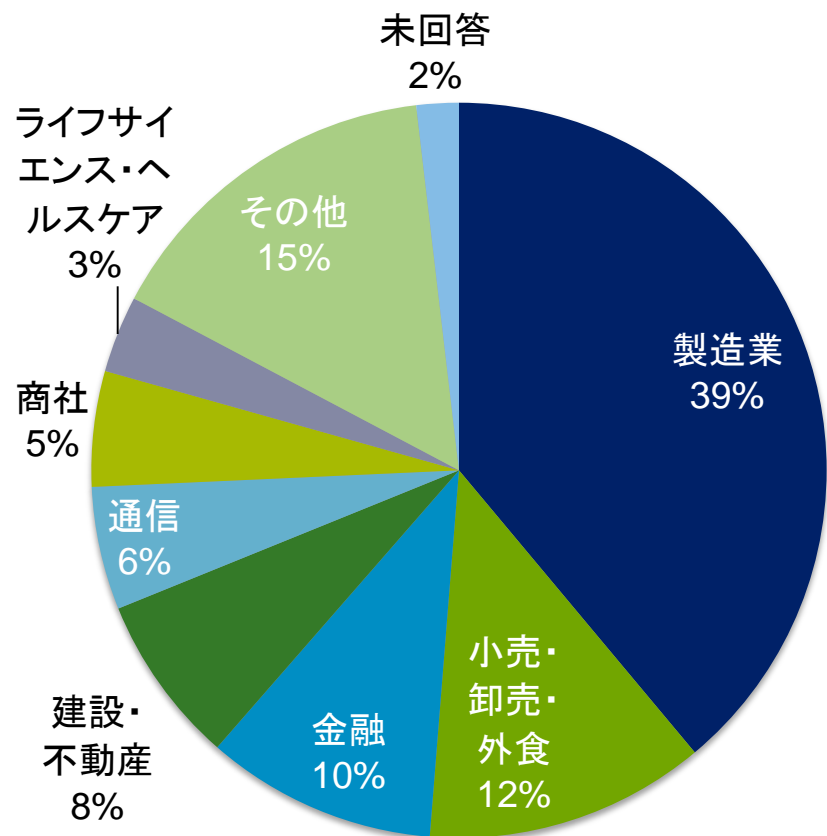
上記セミナーの結果については下記リンク先をご参照ください。
<http://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/strategy/articles/cg/governance-code-questionere.html>

※緊急セミナー(第2弾)の大阪会場では、第2回のセミナーアンケートを実施しておりません。

アンケートのご回答者の属性

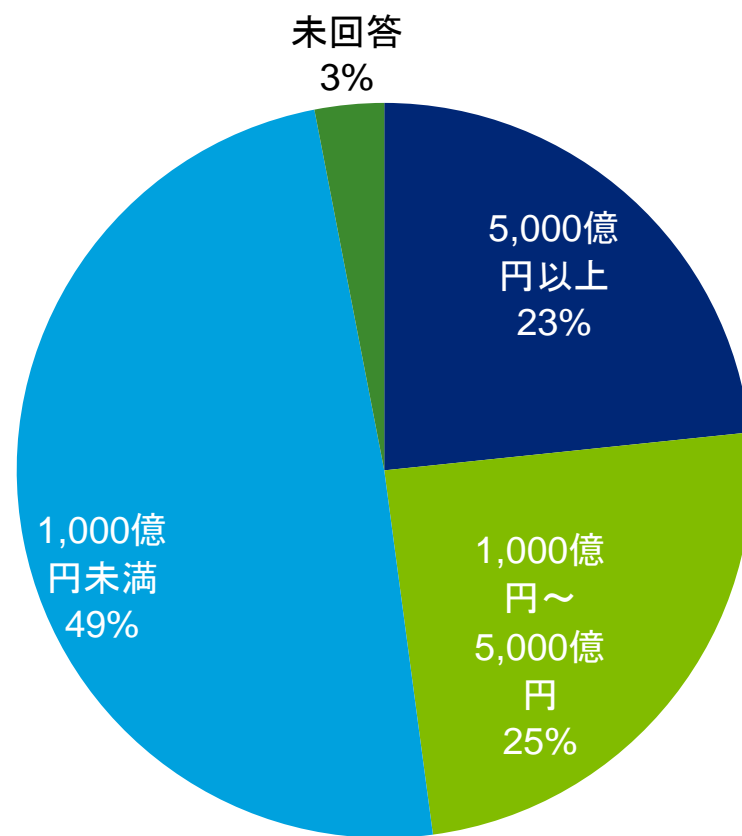
様々な業種、規模の企業の方が、コーポレートガバナンス・コード対応に問題意識を有し、アンケートにご回答いただいている

業種別



「その他」には、航空・運輸、資源・エネルギーなどが含まれています

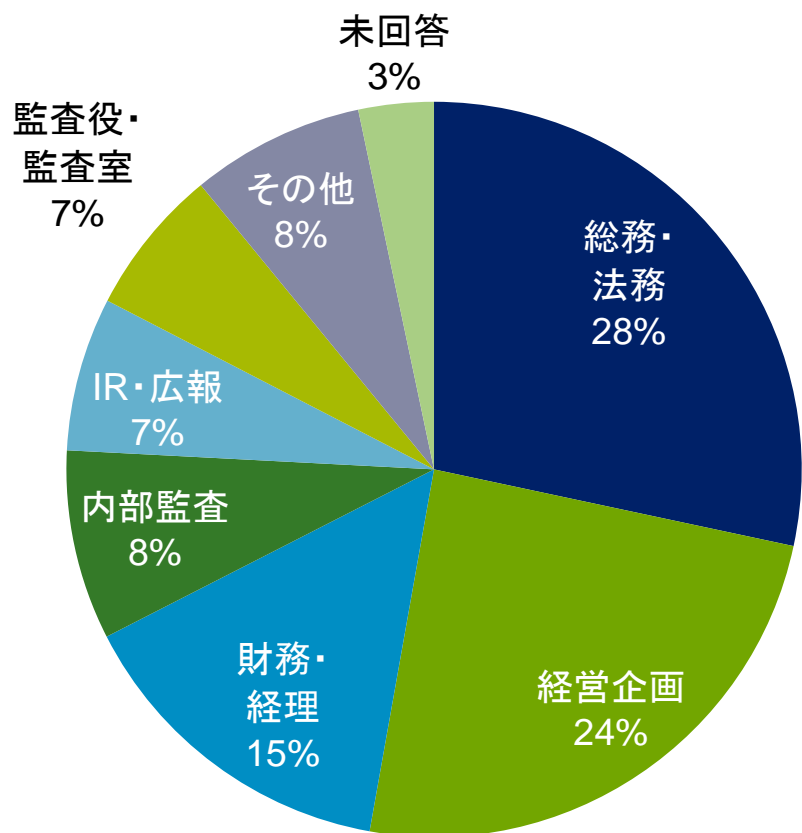
売上高別



当ページは、アンケートに社名が記入されており1社で複数の方が参加・回答されている場合には、社数ベースに調整して集計しております

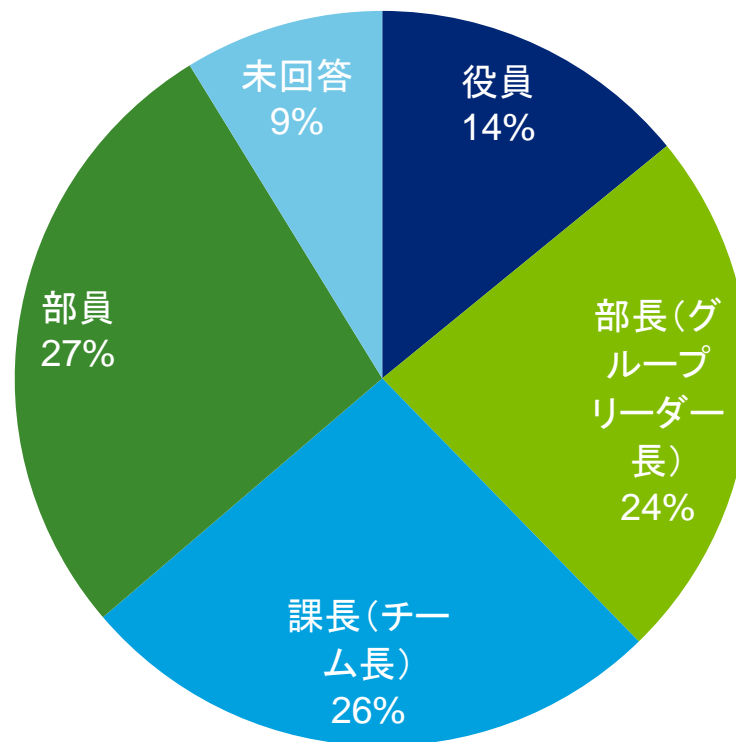
セミナーの参加者は、株主総会やコンプライアンス対応をする総務・法務、部署横断的に活動する経営企画のほか、財務・経理が多い。また、約6割が課長以上であり、役職者の問題意識の高さが伺える

部署別



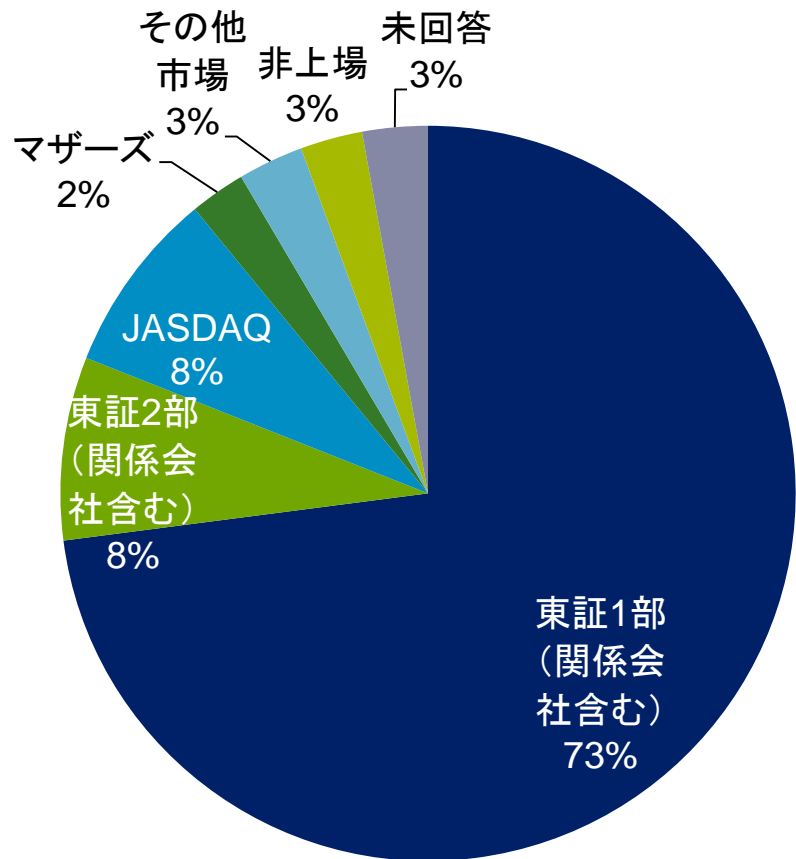
「その他」には、リスク管理、人事などが含まれています

役職別

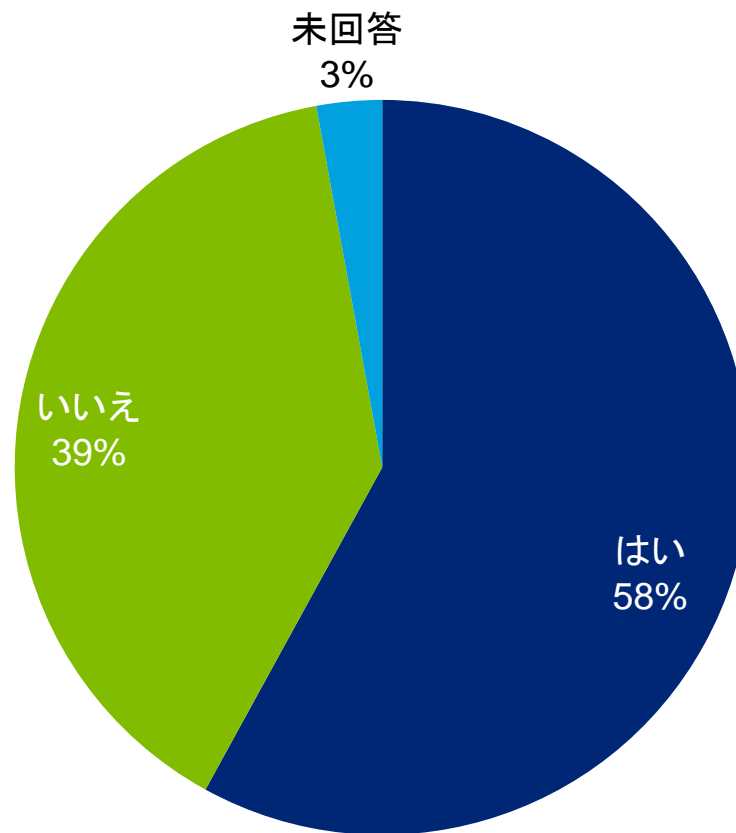


参加者のうち、コードの担当者が約6割となっているが、これは検討を開始した企業が増加したためと推察される

上場市場別



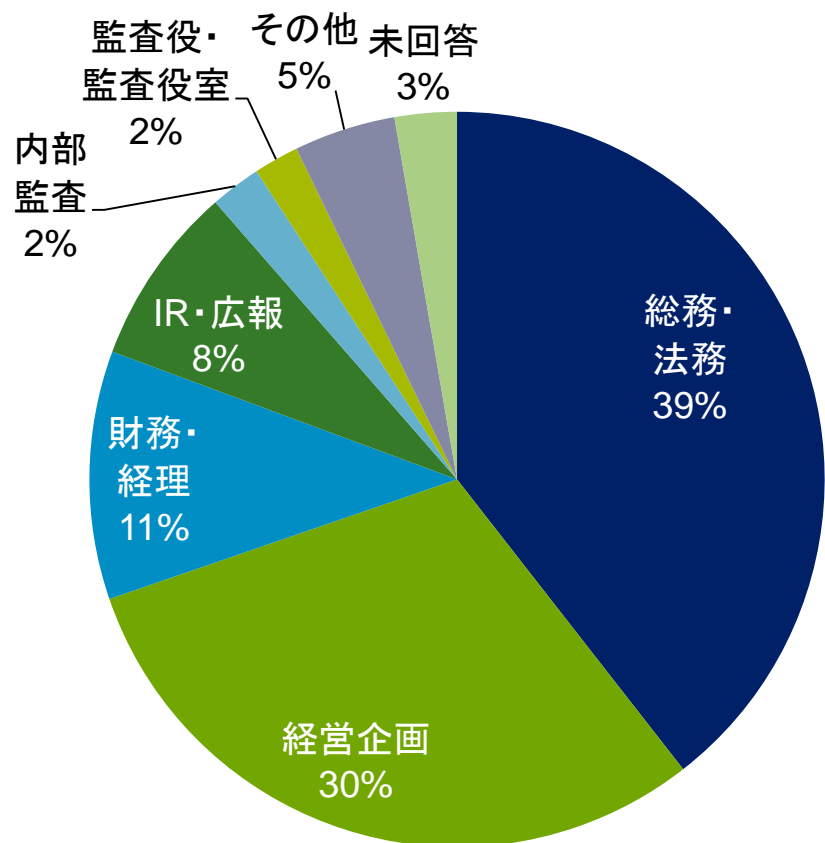
本コードの担当者か否か



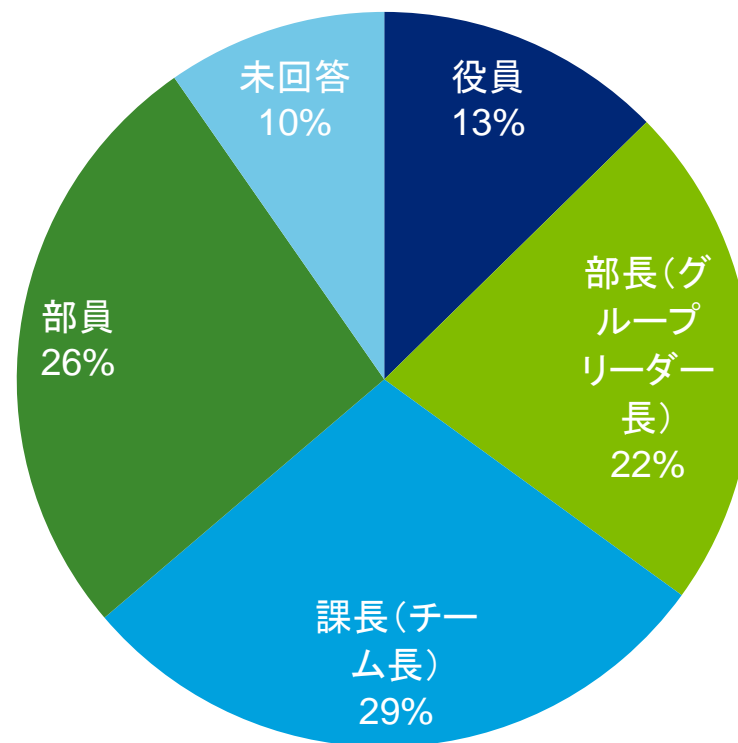
1月に東京で実施した緊急セミナー(第1弾)では、「はい」の割合は41%

本コードの担当者の所属部署は、総務・法務、経営企画が多い

本コードの担当者の所属部署



本コードの担当者の役職

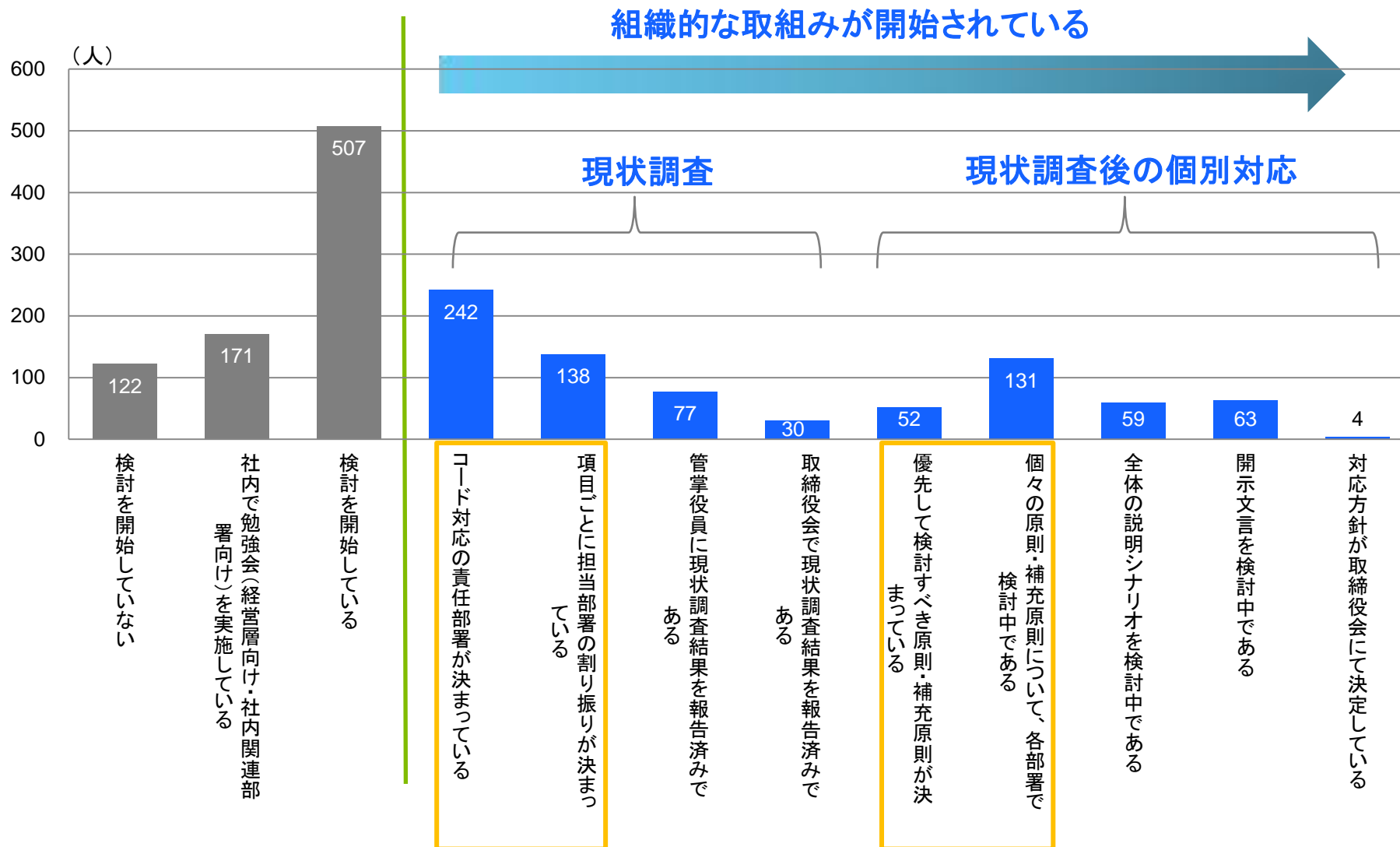


当ページは、コーポレートガバナンス・コードの担当者であるご回答した方(P6の「本コードの担当者ですか」で「はい」と回答した方)のみを集計対象としております

アンケート結果

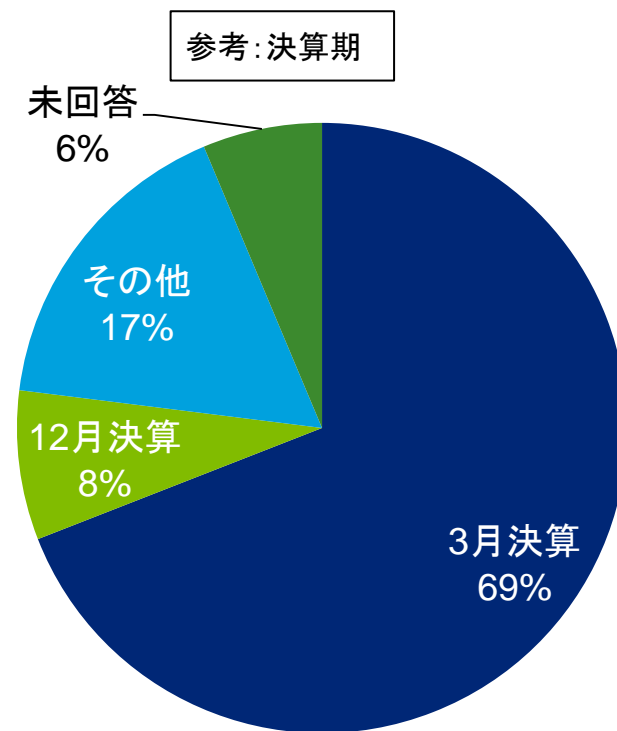
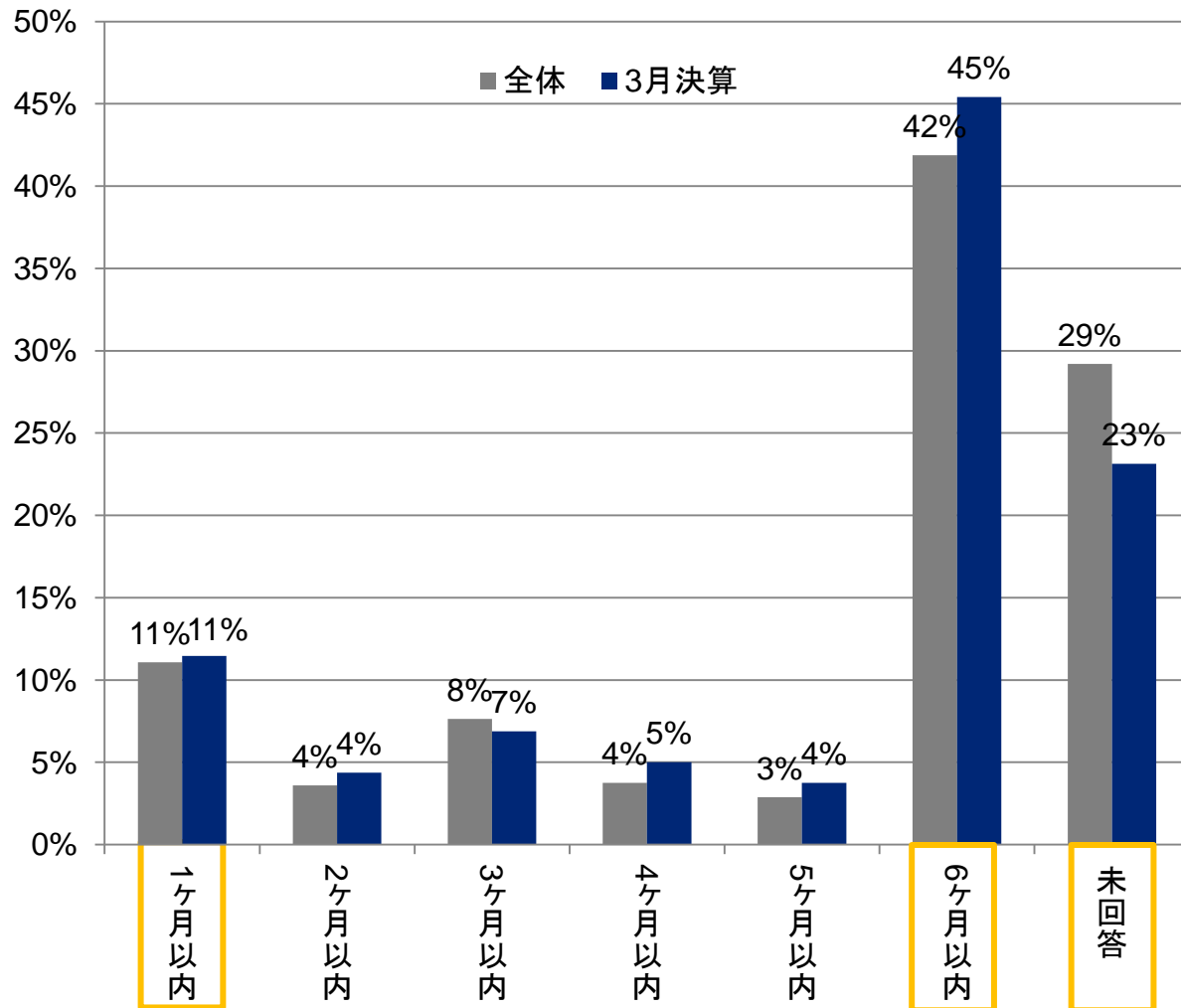
責任部署や担当部署の割り当てが決まっており、組織的な取組みが開始されている。 検討が進んでいる企業では現状調査が終わり、個別項目の検討が始まっている

会社としてのコードへの対応状況(複数回答可)



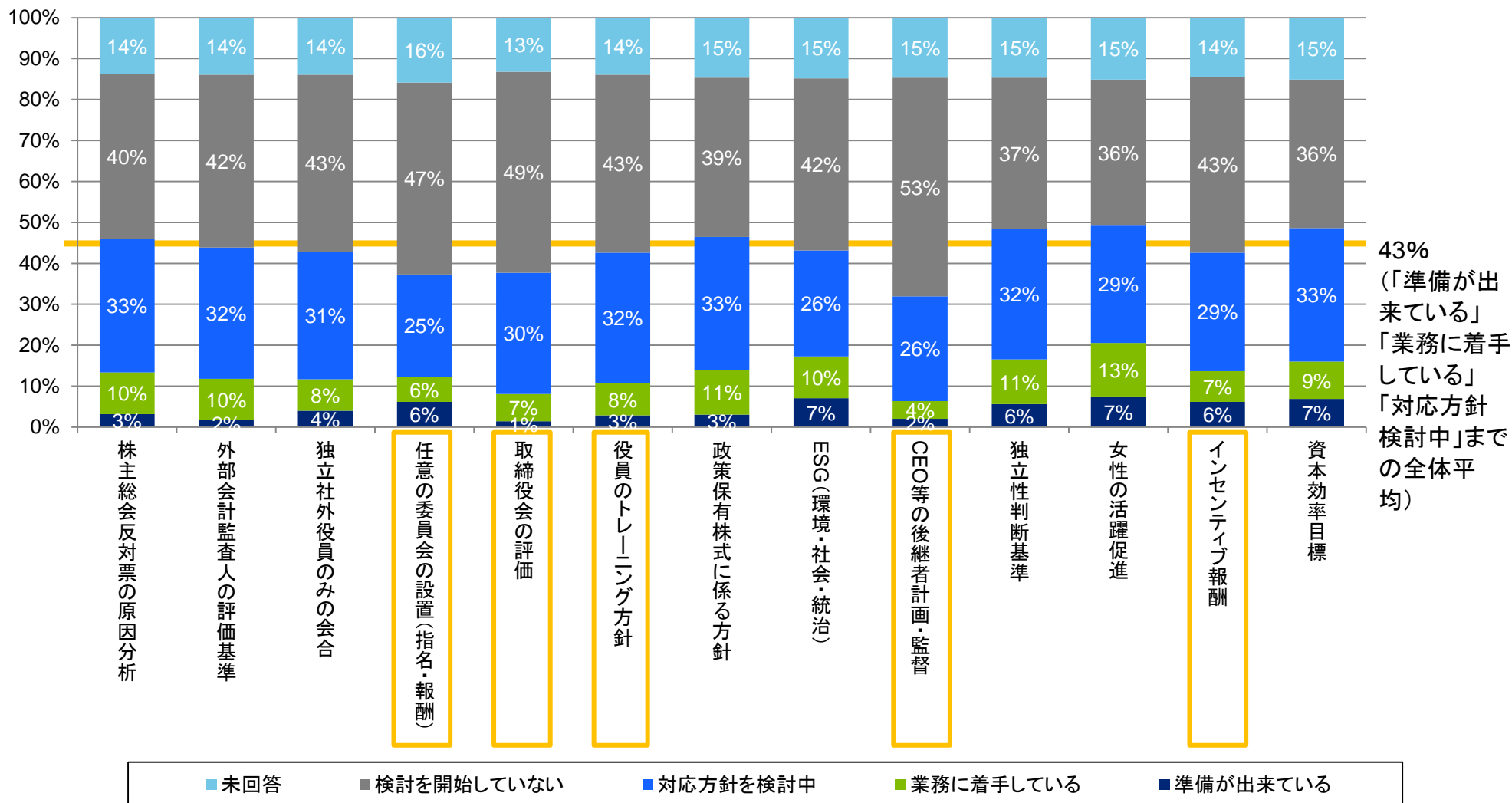
株主総会后、早めに提出を予定している企業とそうでない企業とで二極化傾向にある。また、現時点で、提出時期が決まっていない企業も多い

提出時期(株主総会后何ヶ月以内に提出予定か)



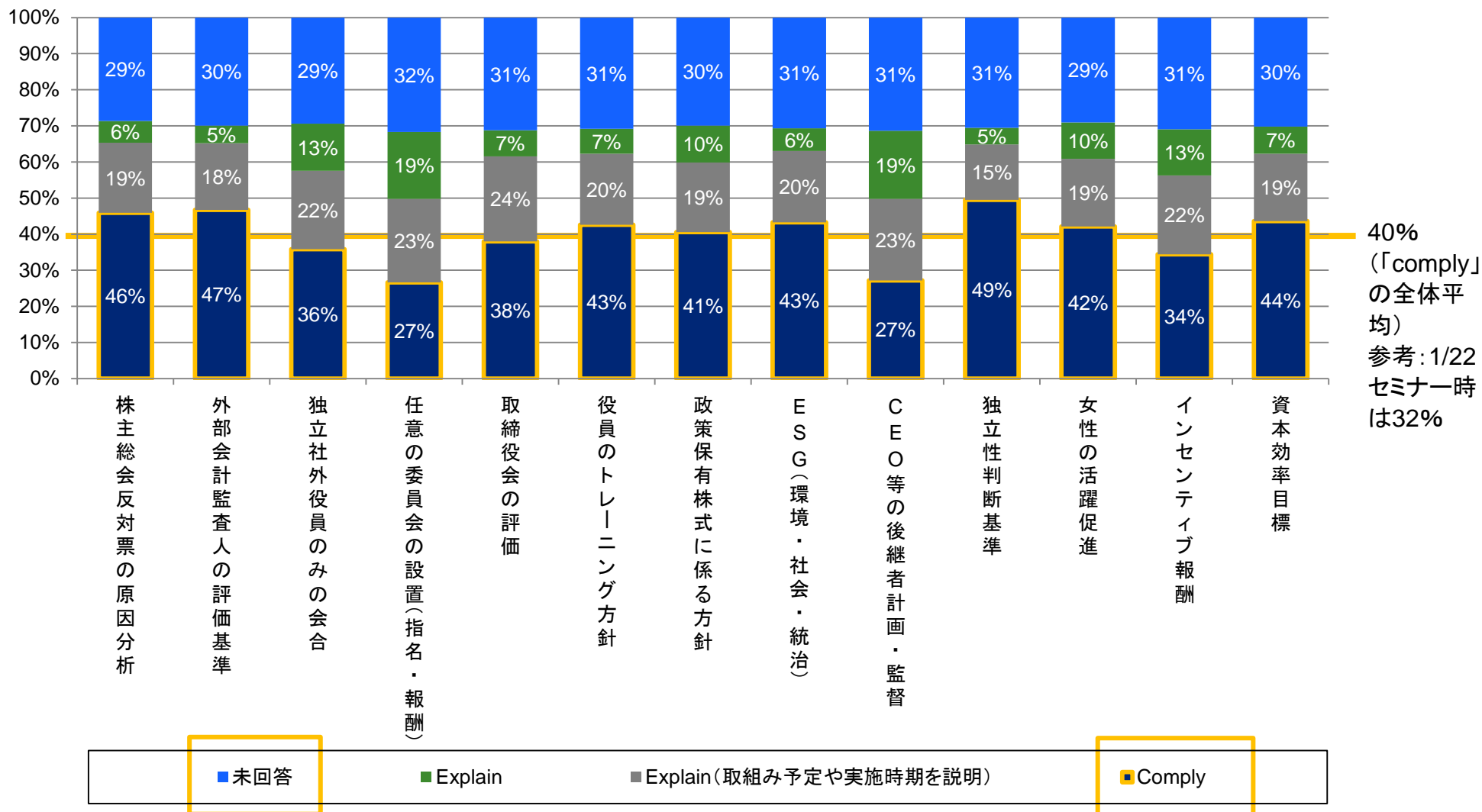
「対応方針を検討中」までの全体平均は4割強であるが、役員に関する項目についてはその割合が相対的に低い

13項目についての現在の対応状況



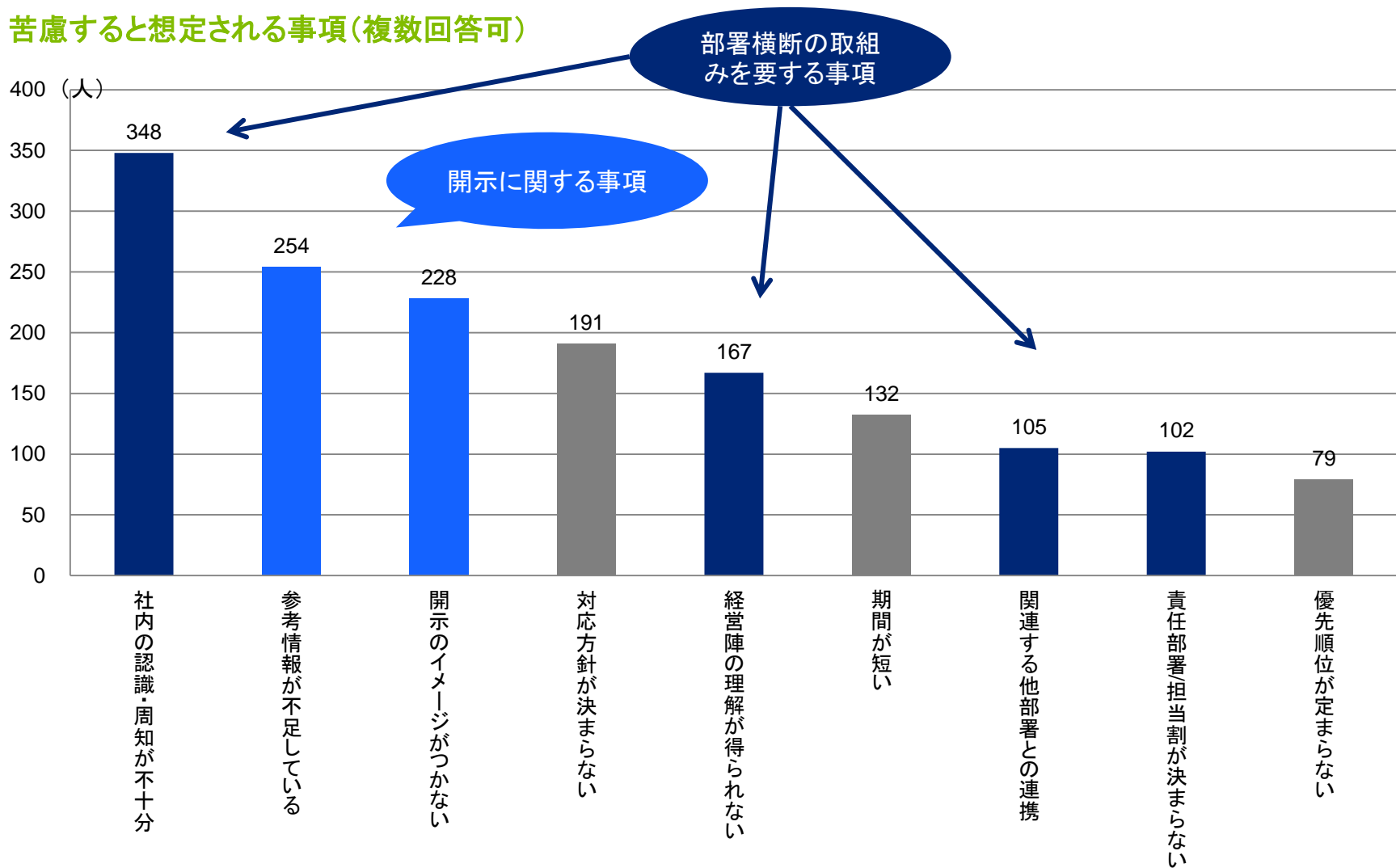
1月に実施したセミナー結果と比較すると、Explain(実施時期を説明)がComplyとなり、Complyの比率が平均4割となっている。なお、未回答は1,000億円未満の企業が多い

13項目について、コード適用時における個人的意見



社内のコミュニケーション(部署横断の取組み)が難しいと想定している企業が多いほか、開示に関する事項に苦慮すると想定している企業が多い

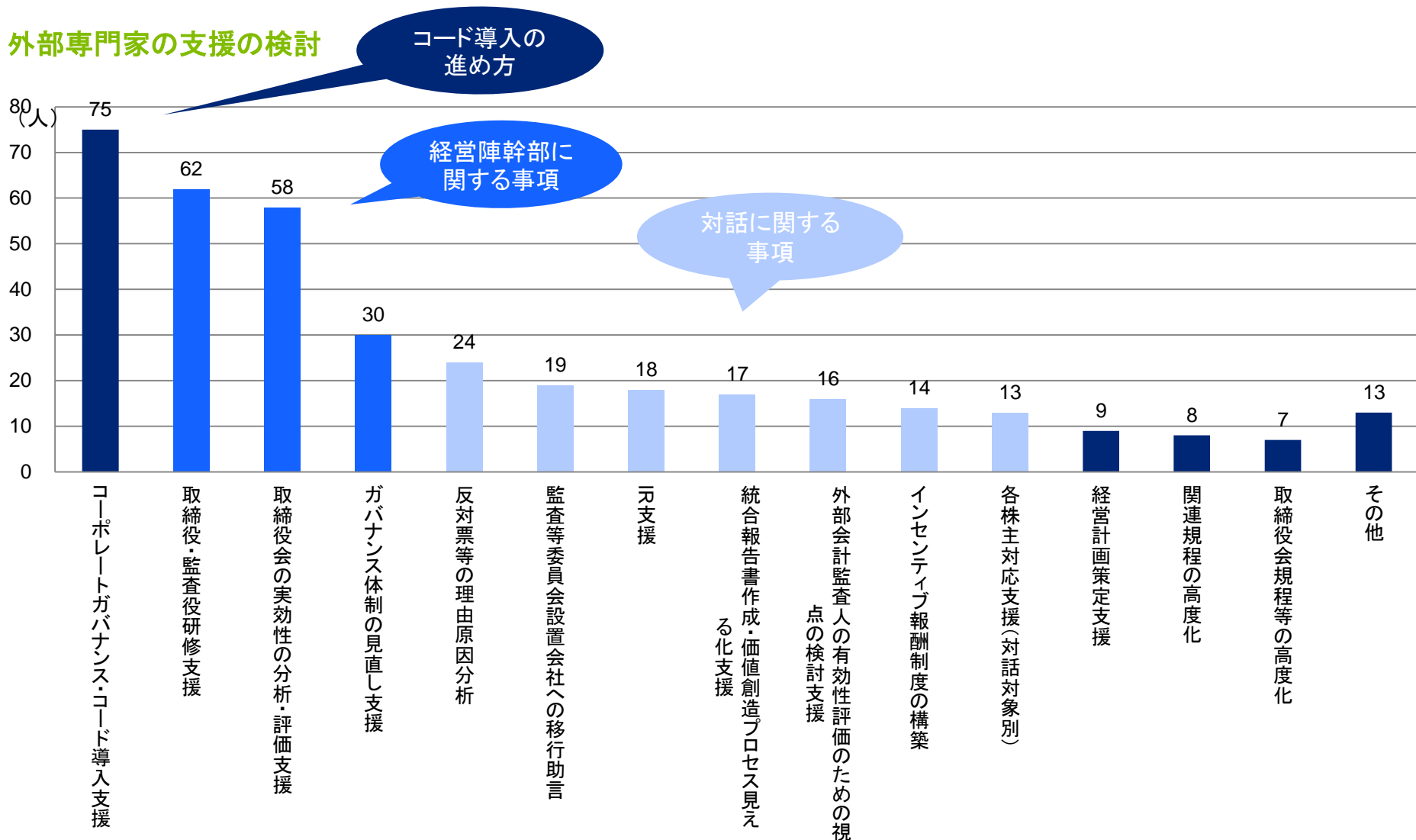
苦慮すると想定される事項(複数回答可)



アンケートご回答者数:663名

コードの導入の進め方に加え、個別項目に関しては経営陣幹部に関する事項に課題があり、外部専門家の支援を検討している企業が多い

外部専門家の支援の検討



アンケートご回答者数:663名

Deloitte.

デロイト トーマツ

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,800名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザリーサービスをさまざまな業種にわたる上場・非上場クライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約200,000名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited